

# 第1章 平成30年度市町村地方公営企業決算の概要

## はじめに

地方公共団体が行う事務は、大きく分けて一般行政事務と地方公営企業の経営の2つがあります。

一般行政事務は、その経費が基本的に税金で賄われるのに対し、地方公営企業は独立採算制を採用し、原則としてその経営に伴う収入によって経費が賄われます。

そのため、地方公営企業は、その経済性を発揮して能率的、合理的な経営を行うとともに、最少の経費で最良のサービスを提供することが求められています。

このたび、平成30年度地方公営企業決算状況調査の結果がまとまりましたので、その概要についてご紹介します。

## 1 事業の種類と企業数

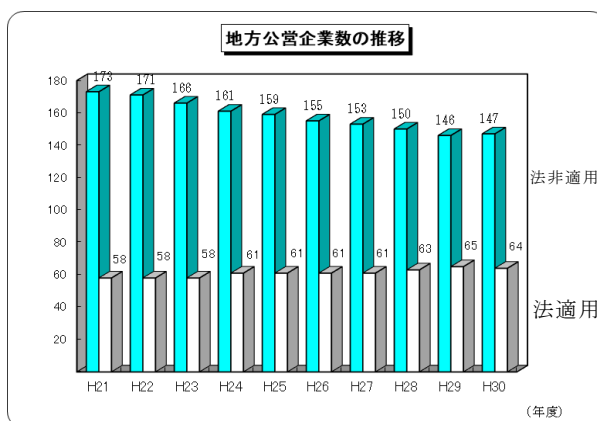
平成30年度末現在で、県内42市町村・6一部事務組合等が経営する地方公営企業は、地方公営企業法適用企業<sup>※1</sup>（以下「法適用企業」という。）が7事業64企業、同法非適用企業（以下「法非適用企業」という。）が9事業147企業あり、法適用企業と法非適用企業の全体で11事業211企業となっております。

### 地方公営企業数

事業名	法適用企業										H30	事業名	法非適用企業										H30
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
上水道	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	簡易水道	24	23	23	23	22	22	21	19	13	12	
電気												電気	2	2	2	2	2	2	3	3	3	4	
病院	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	病院											
下水道	1	1	1	4	4	4	4	6	8	8	8	下水道	97	97	97	94	94	94	94	92	90	90	
市場と畜場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	市場と畜場	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
観光	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	観光	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
宅地造成												宅地造成	14	13	9	8	8	7	7	6	6	6	
駐車場												駐車場	4	4	4	4	4	3	1	2	2	3	
介護	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	介護	10	10	10	10	9	8	8	8	8	8	
その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	その他	15	15	14	13	13	12	12	13	17	17	
計	58	58	58	61	61	61	61	63	65	64	64	計	173	171	166	161	159	155	153	150	146	147	

(単位:各年度末現在の企業数)

事業名	合計										H30
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
水道	62	61	61	61	60	60	59	57	51	51	50
電気	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	4
病院	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
下水道	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98
市場と畜場	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
観光	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
観光	15	14	10	9	9	8	8	7	7	7	7
宅地造成	4	4	4	4	4	3	1	2	2	2	3
駐車場	10	10	10	10	9	8	8	8	8	8	8
介護	18	18	17	16	16	15	15	16	20	19	19
その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
計	231	229	224	222	220	216	214	213	211	211	211



※1 「法適用企業」と「法非適用企業」

地方公営企業法は、地方公共団体の経営する企業に一律に適用されるのではなく特定の事業に係る企業のみ適用されます。適用される事業には、法律上当然に適用されるものと地方公共団体の自主的な決定（条例）によって適用されるものの2種類あります。

地方公営企業法が適用されると、その経理は複式簿記を用いる企業会計方式に従うこととなり、減価償却等の考え方が導入され、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表を作成することになります。

一方、地方公営企業法の適用がない企業は、特別会計を設けて経理を行いますが、その経理は普通会計と同様の官庁会計方式です。

## 2 決算規模

地方公営企業の決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費、材料費、修繕費などに要した支出額（減価償却費は除く）の合計で、普通会計の歳出総額に相当するものです。

平成30年度の地方公営企業の決算規模は、2,185億86百万円で前年度比3.5%減となっています。

決算規模が大きい主な事業をみると、病院事業が909億86百万円（地方公営企業全体の構成比41.6%）で最も大きく、前年度比3.0%減となっています。次いで、下水道事業が748億98百万円（構成比34.3%、前年度比4.1%減）、水道事業が434億18百万円（構成比19.9%、前年度比3.2%減）となっており、これら3事業で全体の95.8%を占めています。

なお、普通会計の歳出総額を100とした場合の地方公営企業の決算規模の割合は26.0（前年度：26.8）となっています。

### 決算規模

#### 【決算額】

（単位：百万円、%）

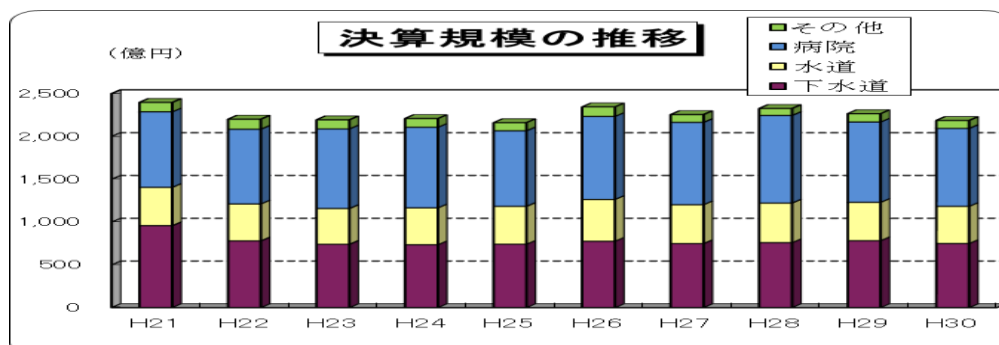
事業名・年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	構成比	
地方公営企業合計	水道	44,705	43,165	41,820	43,100	44,253	48,886	45,405	46,308	44,840	<b>43,418</b>	19.9
	電気	168	146	163	184	369	462	499	393	314	<b>405</b>	0.2
	病院	88,169	87,224	92,953	94,104	88,244	96,910	96,135	102,332	93,807	<b>90,986</b>	41.6
	下水道	95,759	77,927	73,930	73,415	74,034	77,434	74,780	75,815	78,116	<b>74,898</b>	34.3
	市場と畜場	1,127	1,302	996	939	980	1,027	939	801	694	<b>621</b>	0.3
	観光	456	452	481	477	444	475	440	441	433	<b>428</b>	0.2
	観光	2,467	2,473	2,303	2,136	1,577	1,690	1,395	1,378	1,360	<b>1,263</b>	0.6
	宅地造成	328	1,256	594	579	270	1,030	6	13	1,317	<b>1,682</b>	0.8
	駐車場	1,250	935	1,005	943	917	1,420	969	901	1,175	<b>749</b>	0.3
	介護	4,619	4,593	4,450	4,316	4,294	4,439	4,208	3,591	3,814	<b>3,644</b>	1.7
	その他	594	587	610	622	639	633	629	589	613	<b>492</b>	0.2
計A	239,641	220,060	219,305	220,816	216,022	234,407	225,406	232,562	226,483	<b>218,586</b>	100.0	
普通会計歳出総額B※	811,096	803,638	795,380	791,151	796,215	815,465	821,847	831,133	844,955	<b>841,066</b>		
A/B	29.5	27.4	27.6	27.9	27.1	28.7	27.4	28.0	26.8	<b>26.0</b>		

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。（以下同様）

#### 【対前年度増減率】

（単位：%）

事業名・年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
地方公営企業合計	水道	▲ 10.3	▲ 3.4	▲ 3.1	3.1	2.7	10.5	▲ 7.1	2.0	▲ 3.2	▲ <b>3.2</b>
	電気	9.7	▲ 13.0	11.6	13.1	100.5	25.3	8.0	▲ 21.4	▲ 20.1	<b>26.5</b>
	病院	3.5	▲ 1.1	6.6	1.2	▲ 6.2	9.8	▲ 0.8	6.4	▲ 8.3	▲ <b>3.0</b>
	下水道	▲ 3.2	▲ 18.6	▲ 5.1	▲ 0.7	0.8	4.6	▲ 3.4	1.4	3.0	▲ <b>4.2</b>
	市場と畜場	▲ 2.2	15.6	▲ 23.5	▲ 5.7	4.3	4.8	▲ 8.6	▲ 14.7	▲ 13.4	▲ <b>10.5</b>
	観光	▲ 14.8	▲ 1.0	6.5	▲ 0.8	▲ 6.9	6.8	▲ 7.4	0.4	▲ 1.9	▲ <b>1.2</b>
	観光	▲ 6.5	0.2	▲ 6.9	▲ 7.2	▲ 26.2	7.2	▲ 17.5	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ <b>7.2</b>
	宅地造成	49.5	283.4	▲ 52.7	▲ 2.5	▲ 53.4	281.9	▲ 99.4	125.6	10,004.2	<b>27.7</b>
	駐車場	28.7	▲ 25.1	7.4	▲ 6.1	▲ 2.8	54.8	▲ 31.7	▲ 7.0	30.4	▲ <b>36.3</b>
	介護	▲ 5.9	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.5	3.4	▲ 5.2	▲ 14.7	6.2	▲ <b>4.5</b>
	その他	▲ 22.3	▲ 1.2	3.9	1.9	2.8	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 6.4	4.1	▲ <b>19.7</b>
計	▲ 2.3	▲ 8.2	▲ 0.3	0.7	▲ 2.2	8.5	▲ 3.8	3.2	▲ 2.6	▲ <b>3.5</b>	
普通会計歳出総額	8.1	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.5	0.6	2.4	0.8	1.1	1.7	▲ <b>0.5</b>	



### 3 建設投資額

建設投資額とは、企業の経営活動に伴い発生する支出の中で、その支出の効果が1事業年度を超えて長期にわたるもののうち、施設の整備や拡充を図るための支出のことです。

平成30年度の地方公営企業の建設投資額は、384億93百万円で前年度比11.4%減となっております。

事業別にみると、下水道事業が183億12百万円（地方公営企業全体の構成比47.6%）で最も大きく、前年度比15.0%減となっております。次いで、水道事業が149億16百万円（構成比38.7%、前年度比11.2%減）、病院事業が37億69百万円（構成比9.8%、前年度比17.6%増）となっております。

なお、普通会計の普通建設事業費を100とした場合の地方公営企業の建設投資額の割合は33.7（前年度：35.7）となっております。

#### 建設投資額

##### 【決算額】

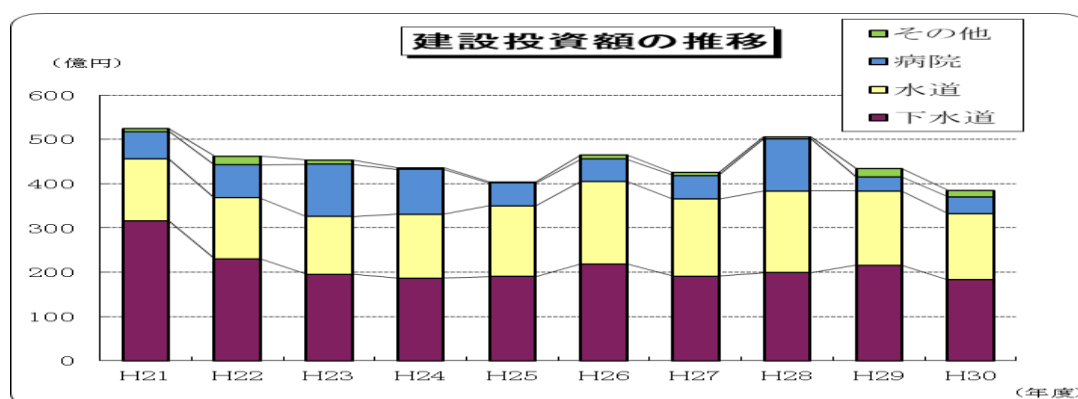
（単位：百万円、%）

事業名	年度										H30	構成比	H30-H29 (増減額)
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29				
地方公営企業合計	水道	13,951	13,813	13,073	14,485	15,999	18,644	17,388	18,417	16,794	<b>14,916</b>	38.7	▲1,878
	病院	6,249	7,382	11,813	10,099	5,132	5,063	5,348	11,869	3,204	<b>3,769</b>	9.8	564
	下水道	31,588	23,024	19,529	18,630	19,023	21,883	19,104	19,905	21,543	<b>18,312</b>	47.6	▲3,231
	市場	139	330	4	2	1	34	148	153	54	<b>26</b>	0.1	▲29
	と畜場	19	5	22	11	17	18	24	15	25	<b>7</b>	0.0	▲18
	観光	204	325	233	264	141	134	149	92	67	<b>65</b>	0.2	▲2
	宅地造成	41	1,190	508	5	7	2	0	0	1316	<b>941</b>	2.4	▲375
	駐車場	56	71	124	49	31	556	108	70	336	<b>8</b>	0.0	▲328
	介護	167	66	60	42	26	168	207	83	114	<b>418</b>	1.1	303
	その他	2	16	9	26	39	10	12	5	12	<b>31</b>	0.1	19
計 C	52,416	46,221	45,375	43,613	40,416	46,511	42,488	50,609	43,467	<b>38,493</b>	100.0	▲4,974	
普通会計普通建設事業費D	141,541	124,851	111,606	109,838	116,147	118,216	110,519	117,158	121,901	<b>114,352</b>		▲7,549	
C/D	37.0	37.0	40.7	39.7	34.8	39.3	38.4	43.2	35.7	<b>33.7</b>			

##### 【対前年度増減率】

（単位：%）

事業名・年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
地方公営企業合計	水道	▲1.4	▲1.0	▲5.4	10.8	10.4	16.5	▲6.7	5.9	▲8.8	▲11.2
	病院	77.2	18.1	60.0	▲14.5	▲49.2	▲1.3	5.6	121.9	▲73.0	17.6
	下水道	9.1	▲27.1	▲15.2	▲4.6	2.1	15.0	▲12.7	4.2	8.2	▲15.0
	市場	838.5	137.7	▲98.8	▲53.5	▲48.4	3308.0	341.0	3.0	▲64.4	▲53.0
	と畜場	▲73.5	▲73.6	346.2	▲51.5	53.2	8.5	31.7	▲34.8	58.6	▲71.3
	観光	30.8	59.0	▲28.5	13.5	▲46.5	▲4.9	10.6	▲38.2	▲26.7	▲3.6
	宅地造成	382.1	2808.7	▲57.3	▲99.1	61.1	▲74.8	皆減	-	皆増	▲28.5
	駐車場	62.0	26.9	75.0	▲60.5	▲37.0	1696.7	▲80.5	▲35.6	382.1	▲97.5
	介護	129.6	▲60.6	▲8.5	▲29.9	▲38.1	545.5	23.3	▲59.8	37.6	265.1
	その他	▲99.0	548.2	▲41.2	183.9	49.8	▲75.5	20.9	▲56.8	143.5	154.3
計	11.0	▲11.8	▲1.8	▲3.9	▲7.3	15.1	▲8.7	19.1	▲14.1	▲11.4	
普通会計普通建設事業費	17.1	▲11.8	▲10.6	▲1.6	5.7	1.8	▲6.5	6.0	4.0	▲6.2	



#### 4 企業債現在高

平成30年度末の企業債現在高は、5,598億56百万円で前年度比4.3%減となり、13年連続で減少しています。

事業別にみると、下水道事業が3,940億27百万円（地方公営企業全体の構成比70.4%）で最も大きく、前年度比4.0%減となっています。次いで水道事業が1,140億70百万円（構成比20.4%、前年度比3.9%減）、病院事業が480億12百万円（構成比8.6%、前年度比7.2%減）となっています。

なお、普通会計の地方債現在高を100とした場合の地方公営企業の企業債現在高の割合は77.8（前年度：81.0）となっています。

#### 企業債現在高

##### 【決算額】

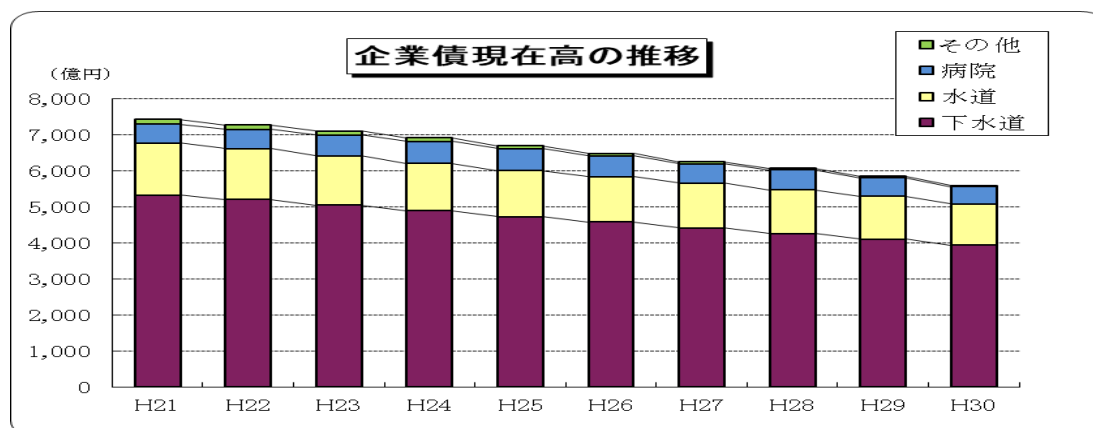
（単位：百万円、%）

年度		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	構成比	H30-H29 (増減額)
地方公営企業合計	水道	144,813	141,289	136,310	131,658	128,254	126,433	123,635	121,776	118,682	<b>114,070</b>	20.4	▲ 4,612
	電気	168	87	36	21	16	11	5	0	0	<b>0</b>	0.0	0
	病院	51,281	53,741	58,051	61,458	60,443	57,613	54,000	55,179	51,749	<b>48,012</b>	8.6	▲ 3,738
	下水道	533,391	520,292	505,451	489,240	473,149	458,264	442,309	426,216	410,589	<b>394,027</b>	70.4	▲ 16,562
	市場	1,966	1,676	1,389	1,086	764	424	187	96	79	<b>62</b>	0.0	▲ 17
	と畜場	749	691	633	573	511	448	383	318	251	<b>183</b>	0.0	▲ 68
	観光	1,583	1,187	846	525	314	218	129	58	59	<b>80</b>	0.0	21
	宅地造成	177	1,306	1,744	1,209	990	0	0	0	470	<b>921</b>	0.2	451
	駐車場	3,886	3,527	3,152	2,762	2,364	2,476	2,130	1,717	1,310	<b>975</b>	0.2	▲ 335
	介護	4,543	4,040	3,616	3,239	2,870	2,565	2,316	2,092	1,906	<b>1,350</b>	0.2	▲ 555
	その他	242	223	207	196	196	185	171	171	165	<b>176</b>	0.0	11
計 E	742,799	728,058	711,435	691,968	669,871	648,637	625,265	607,624	585,261	<b>559,856</b>	100.0	▲ 25,405	
普通会計地方債現在高 F	779,039	780,208	774,169	766,738	758,711	753,728	740,325	726,901	722,835	<b>719,710</b>		▲ 3,125	
E/F	95.3	93.3	91.9	90.2	88.3	86.1	84.5	83.6	81.0	<b>77.8</b>			

##### 【対前年度増減率】

（単位：%）

事業名・年度		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方公営企業合計	水道	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 2.5	▲ 3.9
	電気	▲ 32.4	▲ 48.2	▲ 59.1	▲ 41.0	▲ 24.4	▲ 32.8	▲ 49.6	皆減	—	—
	病院	0.6	4.8	8.0	5.9	▲ 1.7	▲ 4.7	▲ 6.3	2.2	▲ 6.2	▲ 7.2
	下水道	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 3.7	▲ 4.0
	市場	▲ 12.2	▲ 14.7	▲ 17.1	▲ 21.8	▲ 29.7	▲ 44.4	▲ 55.8	▲ 48.7	▲ 17.3	▲ 21.5
	と畜場	▲ 8.1	▲ 7.7	▲ 8.4	▲ 9.5	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 14.4	▲ 17.1	▲ 21.0	▲ 27.0
	観光	▲ 23.0	▲ 25.0	▲ 28.7	▲ 38.0	▲ 40.1	▲ 30.6	▲ 41.1	▲ 54.7	1.8	34.7
	宅地造成	▲ 53.1	636.4	33.6	▲ 30.6	▲ 18.2	皆減	—	—	皆増	95.9
	駐車場	▲ 13.3	▲ 9.3	▲ 10.6	▲ 12.4	▲ 14.4	4.7	▲ 14.0	▲ 19.4	▲ 23.7	▲ 25.6
	介護	▲ 8.0	▲ 11.1	▲ 10.5	▲ 10.4	▲ 11.4	▲ 10.6	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 8.9	▲ 29.1
	その他	▲ 10.7	▲ 7.9	▲ 7.3	▲ 5.1	0.1	▲ 5.7	▲ 7.6	0.2	▲ 3.7	6.4
計	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 3.7	▲ 4.3	
普通会計地方債現在高	▲ 0.9	0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 0.4	



## 5 法適用企業の収支

法適用企業の平成30年度の収支状況は、7事業の合計で、純損益<sup>※2</sup>が38億36百万円の黒字となり、前年度に比べて6億30百万円の減となっています。平成26年度は会計基準の見直し<sup>※3</sup>に伴う特別損失（退職給付引当金計上不足額等）の計上等により赤字となっていました。平成27年度以降はこれらの影響がなくなり、再び黒字となっています。

黒字の事業は、上水道事業39億90百万円、下水道事業12億76百万円、市場事業76百万円、観光事業38百万円、介護サービス事業1億1百万円、その他事業26百万円の6事業であり、赤字の事業は、病院事業△16億72百万円となっています。

なお、赤字の企業数は64企業中11企業であり、前年度と比べて5企業減少となっています。また、65企業中12企業が累積欠損金<sup>※4</sup>を有しており、累積欠損金の総額は281億24百万円と、前年度より21億18百万円増加しています。

### 法適用企業 年度別経営状況

(単位:百万円、%)

区分・年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H30-H29 (増減額)	
純 損 益	上水道	2,655	3,137	3,062	3,109	2,818	3,056	5,046	5,129	4,425	<b>3,990</b>	▲435
	病院	▲885	1,251	1,755	191	811	▲5,354	422	449	▲1,438	<b>▲1,672</b>	▲234
	下水道	269	364	363	300	86	47	283	743	1,309	<b>1,276</b>	▲33
	市場	76	107	80	126	98	52	118	110	68	<b>76</b>	8
	観光	▲71	▲54	▲37	▲48	▲72	▲291	12	10	10	<b>38</b>	28
	介護	91	77	50	39	22	9	59	55	51	<b>101</b>	50
	その他	24	16	27	42	20	21	85	13	42	<b>26</b>	▲16
合計	2,158	4,899	5,300	3,758	3,785	▲2,461	6,025	6,507	4,465	<b>3,836</b>	▲630	
累積欠損金	19,767	17,854	17,899	19,407	20,525	26,240	26,237	26,178	26,006	<b>28,124</b>	2,118	
総 収 支 比 率	上水道	109.9	111.8	111.5	111.7	110.5	110.0	117.6	117.5	113.7	<b>112.0</b>	
	病院	98.9	101.6	102.2	100.2	101.0	94.2	100.5	100.5	98.4	<b>98.1</b>	
	下水道	104.0	105.5	105.5	103.6	101.0	100.5	102.8	106.6	109.6	<b>109.5</b>	
	市場	112.3	118.5	113.0	123.0	116.4	108.1	121.8	120.5	111.6	<b>113.6</b>	
	観光	75.7	80.1	86.1	82.4	76.8	46.3	104.8	103.8	103.8	<b>118.3</b>	
	介護	107.1	105.9	102.9	102.3	101.3	100.5	103.4	104.2	103.9	<b>112.5</b>	
	その他	104.0	102.7	104.5	106.9	103.3	103.1	113.1	102.0	106.7	<b>105.3</b>	
合計	101.8	104.2	104.5	103.1	103.1	98.2	104.5	104.9	103.2	<b>102.8</b>		

※総収支比率=総収益÷総費用×100

#### ※2 「純損益」

一会計期間内における総収益と、これに対応する総費用との差額のことであり、その年度の経営成績を表しています。純損益の数値がプラスであれば「純利益（黒字）」、マイナスであれば「純損失（赤字）」となります。

#### ※3 「会計基準の見直し」

昭和41年以来大きな改正がされていなかった地方公営企業会計制度と、国際基準を踏まえて見直されている民間の企業会計基準制度の整合性を図るために会計基準が見直され、平成26年度予算・決算から全ての法適用企業に新会計基準が適用されています。主な見直し内容には、企業債等の資本勘定から負債勘定への変更、補助金等を受けて取得した資産のみなし償却の廃止、従来は任意とされていた引当金の計上義務化、減損会計の導入などがあります。

#### ※4 「累積欠損金」

営業活動で生じた純損失（赤字）のうち、繰越利益剰余金等でも補てんすることができなかった損失（赤字）額が累積したものです。

## 6 法非適用企業の収支

法非適用企業の平成30年度の収支状況は、9事業の合計で、実質収支※5が29億17百万円の黒字となり、前年度と比べて7億47百万円の増となっています。

簡易水道、電気、下水道、市場、と畜場、観光、宅地造成、駐車場、介護サービスの9事業全てで黒字であり、実質収支の黒字額を事業別にみると、下水道事業が18億35百万円で最も大きく、次いで、簡易水道事業5億31百万円、介護サービス事業2億28百万円となっています。

なお、赤字の企業数は147企業中5企業であり、前年度から2企業増加となっています。（昨年度146企業中3企業）

### 法非適用企業 年度別経営状況

(単位:百万円、%)

区分・年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H30-H29 (増減額)	
実質収支	簡易水道	364	366	299	311	285	256	235	356	215	<b>531</b>	316
	電気	0	17	30	28	61	55	37	53	78	<b>55</b>	▲22
	下水道	1,288	1,259	1,586	1,282	1,122	1,106	1,363	1,374	1,423	<b>1,835</b>	412
	市場	25	9	16	13	16	9	11	15	16	<b>10</b>	▲6
	と畜場	18	10	17	12	20	13	10	5	0	<b>1</b>	1
	観光	168	169	139	121	73	46	39	26	28	<b>17</b>	▲11
	宅地造成	46	38	41	77	▲8	0	0	0	19	<b>81</b>	62
	駐車場	71	105	87	101	103	113	145	152	143	<b>158</b>	15
	介護	228	287	292	225	211	205	233	238	249	<b>228</b>	▲22
合計	2,209	2,259	2,508	2,171	1,883	1,802	2,074	2,220	2,170	<b>2,917</b>	747	
総収支比率	簡易水道	134.5	141.2	140.3	143.8	143.6	148.4	148.6	150.7	157.1	<b>149.2</b>	
	電気	201.1	272.8	273.6	250.0	112.1	101.9	105.1	113.3	117.6	<b>102.8</b>	
	下水道	154.8	159.5	160.8	163.4	165.2	165.6	169.4	173.1	178.4	<b>176.7</b>	
	市場	111.4	112.6	110.4	106.0	106.9	107.9	110.1	107.4	104.5	<b>108.4</b>	
	と畜場	115.1	107.8	116.8	109.8	117.8	105.7	112.0	108.0	111.4	<b>107.7</b>	
	観光	122.5	119.1	114.3	120.4	108.0	111.4	115.8	105.7	104.7	<b>102.1</b>	
	宅地造成	560.1	66.0	579.4	1,347.8	208.7	3,525.9	1,416.1	1,022.7	94.2	<b>129,837.4</b>	
	駐車場	129.6	138.4	135.8	145.1	129.5	125.2	133.9	137.5	136.8	<b>149.8</b>	
	介護	107.7	108.9	107.0	106.4	106.1	105.2	103.2	103.3	102.4	<b>99.0</b>	
合計	147.2	150.7	152.3	155.9	154.9	158.3	<b>158.6</b>	<b>161.5</b>	<b>165.4</b>	<b>168.2</b>		

※総収支比率＝総収益÷総費用×100

#### ※5 「実質収支」

法非適用企業における単年度の資金の剰余金または不足額を表しており、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を除いたものです。実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字となります。